

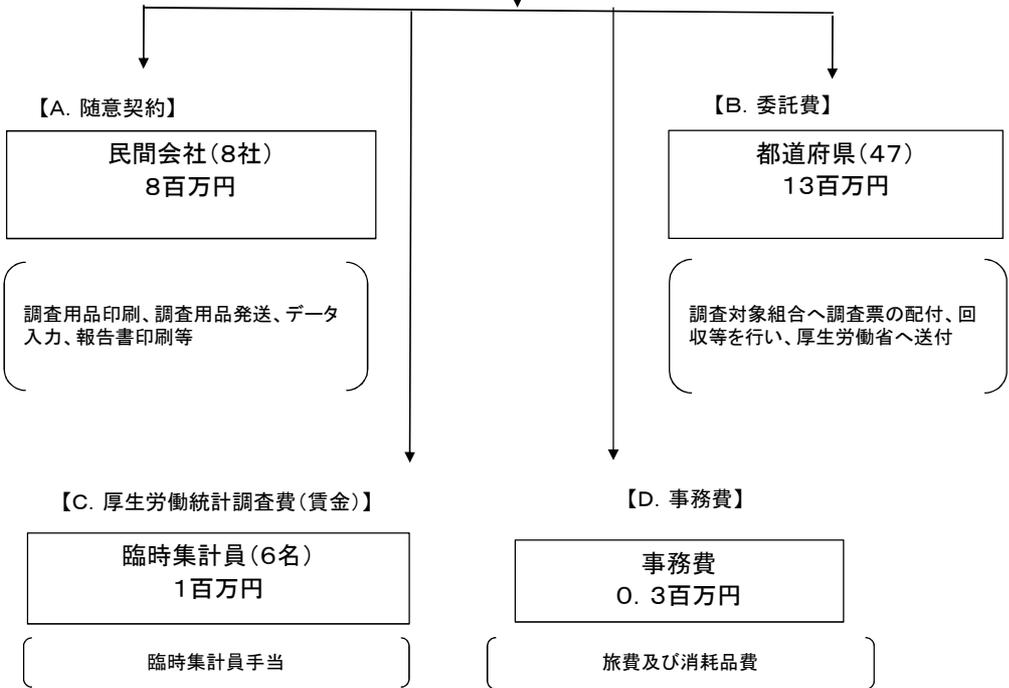
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労使関係総合調査費		担当部局	大臣官房 統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和58年		担当課室	雇用・賃金福祉統計課		課長 久古谷 敏行	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国すべての労働組合について組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的とした労働組合基礎調査、労働環境が変化する中で労働組合の団体交渉の実態、労働争議の手続き等の実態を明らかにすることを目的とした団体交渉と労働争議に関する実態調査及び我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態を明らかにすることを目的とした労働争議統計調査を実施し、労働行政の基礎資料とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	労働組合基礎調査は全労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して厚生労働省に提出される。 団体交渉と労働争議に関する実態調査は16大産業に属する民営事業所における労働組合員数規模30人以上の労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して厚生労働省に提出される。 労働争議統計調査は都道府県労政主管課が調査票を記入し、厚生労働省に提出される。 すべての調査とも厚生労働省において審査・集計・公表を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	22	21	23	25	26	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	22	21	23	25	26	
執行額	25	21	23				
執行率(%)	110.7	99.5	98.2				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各都府県が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	労働組合基礎調査 調査客体数:65,837組合 公表予定日:平成24年12月 公表日:平成24年12月18日 団体交渉と労働争議に関する実態調査 調査客体数:4,891組合 公表予定日:平成25年6月 公表日:平成25年6月18日 労働争議統計調査 調査対象:47都道府県 公表予定日:平成25年8月 公表日:平成25年8月22日	活動実績(当初見込み)	組合、事業所、労働者、都道府県	基礎:67,033 実態:3,544 争議:47	基礎:66,093 実態:4,086 争議:47	基礎:65,837 実態:4,891 争議:47	-
単位当たりコスト	322(円/組合(件)数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(22,811千円) Y:調査対象数(70,775組合(件))※ ※基礎65,837組合、実態4,891組合、争議47件(都道府県)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.2	0.2	調査対象数の増加に伴う増			
	消耗品費	0.1	0.1				
	印刷製本費	5	5				
	通信運搬費	0.7	0.8				
	賃金	1	1				
	雇用保険料	0.02	0.02				
	雑役務費	3	4				
	委託費	15	15				
計	25	26					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	労働組合の団結状況や労使関係の実態を把握できる唯一の調査であり、重要な基礎資料となるものである。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働関係の公正な調整を保持しながら、労使関係が安定するように努める必要があるため国が実施すべき事業である。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最小限に限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものである。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は厚生労働行政の基礎資料として活用されている。		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な執行を行う。 また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、遅延なく公表日までに公表する。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	16	平成23年	16	平成24年	16

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
23百万円
一般統計調査である労働組合
基礎調査等を実施するための経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.西興社(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査用品作成及び印刷	2			
計		2	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票発送用郵券、返信用郵券購入	1			
賃金	臨時集計員の雇入れ	0.3			
旅費	実地調査等	0.1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(8社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西興社(株)	調査用品作成及び印刷	2	随意契約	
2	(株)イマージュ	労働組合情報データ更新、データ入力	1	随意契約	
3	(株)東日本計算センター	受付名簿データ出力、労働組合名簿データ更新	1	随意契約	
4	永和印刷(株)	報告書作成及び印刷、調査用品作成及び印刷	1	随意契約	
5	(株)内山回漕店	調査用品発送	0.7	随意契約	
6	郵便事業(株)	郵便料金	0.5	随意契約	
7	株式会社 新興テクノミスト	電子調査票の改修	0.5	随意契約	
8	(株)日本統計センター	データ入力(実態調査)	0.1	随意契約	
9					
10					

B.都道府県(47)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施業務	1		
2	大阪府	統計調査の実施業務	1		
3	北海道	統計調査の実施業務	0.6		
4	愛知県	統計調査の実施業務	0.6		
5	静岡県	統計調査の実施業務	0.6		
6	兵庫県	統計調査の実施業務	0.5		
7	埼玉県	統計調査の実施業務	0.5		
8	福岡県	統計調査の実施業務	0.5		
9	神奈川県	統計調査の実施業務	0.4		
10	広島県	統計調査の実施業務	0.3		

C.賃金(6名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の集計業務	0.3		
2	個人B	調査票の集計業務	0.3		
3	個人C	調査票の集計業務	0.3		
4	個人D	調査票の集計業務	0.3		
5	個人E	調査票の集計業務	0.1		
6	個人F	調査票の集計業務	0.1		
7					
8					
9					
10					

D.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三陽堂	再生白紙フォーム	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					